

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 28 年 3 月 3 日 (2016.3.3)

【公開番号】特開 2013-161088 (P2013-161088A)
 【公開日】平成 25 年 8 月 19 日 (2013.8.19)
 【年通号数】公開・登録公報 2013-044
 【出願番号】特願 2013-7181 (P2013-7181)
 【国際特許分類】

G 0 3 G 5/10 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 5/10 A

【手続補正書】

【提出日】平成 28 年 1 月 18 日 (2016.1.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基材と、

前記基材の上に配置された電荷発生層と、

前記電荷発生層の上に配置されかつ第 1 の液体可塑性剤を備えた電荷移動層と、

前記基材の上に、前記電荷移動層とは反対側に配置された湾曲防止背面コーティングと

、

を備え、

前記湾曲防止背面コーティングが、ポリカーボネートと、第 2 の液体可塑性剤とを含む、可とう性画像化部材。

【請求項 2】

前記可とう性画像化部材が平坦である、請求項 1 に記載の可とう性画像化部材。

【請求項 3】

前記可とう性画像化部材が、曲率直径が1 4 インチに等しいか、または 1 4 インチよりも大きい上側への湾曲をもつ、請求項 2 に記載の可とう性画像化部材。

【請求項 4】

前記ポリカーボネートの重量平均分子量が、8 0 , 0 0 0 ~ 2 5 0 , 0 0 0である、請求項 1 に記載の可とう性画像化部材。

【請求項 5】

前記ポリカーボネートが、前記湾曲防止背面コーティングの総重量を基準として、5 0 ~ 9 0 重量 %の量で存在する、請求項 1 に記載の可とう性画像化部材。